



僧侶・佐治麻希さんを迎え 核兵器廃絶へ集い開く

大阪自治労連は「核兵器廃絶をめざす学習決起集会」を7月18日に大阪市内のバル法円坂で開催。紙芝居で平和を訴えている静岡県伊豆市の日蓮宗妙蔵寺の僧侶・佐治麻希（さじ・まき）さん（23歳）が講演し、5月に行われたNPT代表団からの報告、8月の原水禁世界大会への情勢学習、参加者の決意表明を行いました。佐治さんは小学校6年生の時から、手製の紙芝居を各地で上演し続けています。題材は、広島で被爆して12歳で白血病でなくなった佐々木禎子さんのお話。アメリカを憎むことなく、回復を祈って千羽鶴を折り続けた禎子さんにふれ、「憎しみからは何も生まれません。思いやりの心で平和を」とよびかけました。

憎しみからは何も生まれません 思いやりの心で平和を

交野市長選挙(9月5日投票)

つなもと守さんを推薦



大阪自治労連は、9月5日投票で行われる交野市長選挙で、「市民本位の民主的な交野市政をつくる会」の綱本守氏（元民放労連役員）の推薦を決定。勝利に向けて支援を行うことを決めました。

大阪自治労連が労働安全衛生学習・交流集会を開催



大阪自治労連は7月23日、大阪グリーン会館で労働安全衛生学習・交流集会を開催しました。いのちと健康をまもる全国センターの中林正憲氏が、労働安全衛生活動における労働組合の役割の大切さについて講演し、単組の取り組みについて交流をしました。

保育士 学童保育指導員 介助員 ケースワーカー DV支援員…

公務の仕事が有期雇用でいいのか？

左からコーディネーターの弁護士・城塚氏、朝日新聞記者の清川氏、「地域労組おおさか」の平氏、大阪自治労連の越門氏

3年でクビ



「任期付では子どもたちの発達が保障できない」と職場から切実な発言が相次ぎました

公務労働と「任期付職員制度」を 考えるシンポジウムを開催

大阪自治労連

大阪自治労連は7月25日、「公務労働と任期付職員制度を考えるシンポジウム」をエル大阪で開催し、自治体労働者、民間労働者、学童保育の保護者など102人が参加。保育士、学童保育、介助員、ケースワーカーなどに広がっている3年期限の任期付職員制度が、働く権利を侵害し、住民サービスまで低下させている実態が明らかにされました。

サービス低下を招き

結局は、市民が困る

シンポジウムは、弁護士の城塚健之氏がコーディネーターとなり、朝日新聞記者の清川卓史氏、「地域労組おおさか」の平佳子氏、大阪自治労連書記次長の越門弘志氏がシンポジストとして発言しました。

城塚氏は「正規職員でやるのが原則だった自治体の仕事を非正規が担

い、建前と実態が大きく食い違ってきている。任期付職員制度が、労働者と市民にどんなメリット、デメリットがあるのかを明らかにすべき」と問題提起をしました。清川氏は自治体の非正規労働者の取材体験をもとに発言。「制度をつくっても現場の人材力がなければ砂上の楼閣となる。サービスの質が低下して、結局困るのは市民。大阪市の生活保護高齢者世帯は非正規職員が一人280ケースを受け持っているが、認知症などを発見して介護などへの橋渡しができなければ孤独死につながる。公共サービスの質がどう低下するかを、地道に市民に知らせていくことが必要でないか」とのべました。

平氏は「雇用に期限をつけられていると、仕事をがんばろうという気持ちにはなれない。派遣など民間では経験不足からくる労災事故が多発している。公務職場でも事故の多発が危惧される」と発言しました。

越門氏は、大阪自治労連が取り組んだ「任期付職員制度の実態調査」を報告。「任期付職員の共通した願いは雇用の継続だ。恒常的な業務は任期が来ても続く仕事なので、任期の定めのない常勤雇用で行うのが基本だ」と発言しました。

は、社会的弱者である子ども、お年寄り、病人と、公務労働者の信頼関係が切断されること。市民も社会の構成員として、公務労働のあり方を考えていく必要がある」と締めくくりました。

大阪自治労連は今後も任期付職員制度の問題を明らかにし、雇用保障と均等待遇の実現へ取り組みを強めることにしています。

賃金も低く

将来が見えない

参加者からは「長く経験を積んでこそ仕事に自信が持てる。任期付では安心して働けない」（寝屋川市学童保育指導員）、「3年で完結する仕事と言われたが、3年では解決しないケースがほとんど。また、3年の

任期なのに「公務員は終身雇用だから雇用保険は加入できない」とおかしなことを言われた」（大阪市ケイ・スワーカー）、「指導員には子どもの発達を促す豊かな経験と知識が必要。任期付の制度はまったくメリットがない」（茨木市学童保育の保護者）、「市民に『ここに住んでよかったです』と思ってもらえるように全力で仕事をしている。3年ごとに人が入

れ替わって、子どもの発達は保障されるのか」（枚方市肢体不自由児介助員）、「雇用は3年だが保育所は6年で子どもが卒園する。正規と同じ仕事をしているのに、賃金は低く将来が見えない。正規との壁がなくなればもっと仕事はスムーズに行く」（枚方市保育士）など、職場の深刻な実態が報告されました。

は、社会的弱者である子ども、お年寄り、病人と、公務労働者の信頼関係が切断されること。市民も社会の構成員として、公務労働のあり方を考えていく必要がある」と締めくくりました。

大阪自治労連は今後も任期付職員制度の問題を明らかにし、雇用保障と均等待遇の実現へ取り組みを強めることにしています。

今月のキーワード

派遣から請負へ？

独立行政法人の労働政策研究機構の調査（6月発表）によると、企業の多くが、将来景気回復した際に、「派遣」を減らして「請負」を増やす傾向にあることが分かりました。製造業では「派遣を減らす」とする企業の58・9%が将来、「請負」を増やすと回答しています。「請負」がふえれば、新たに「偽装請負」が広がるおそれもあります。

今月のキーワード

メンタルが大幅増

うつ病など精神疾患で労災を請求した件数が前年度より2割以上増え1136件にのぼっています。厚労省が6月に発表した調査結果によると、請求件数が最も多い職種は「社会保険・社会福祉・介護事業」で66件にのぼり、次いで「医療業」（60件）、「その他小売業」（58件）と続いています。年齢では30歳代が最多です。